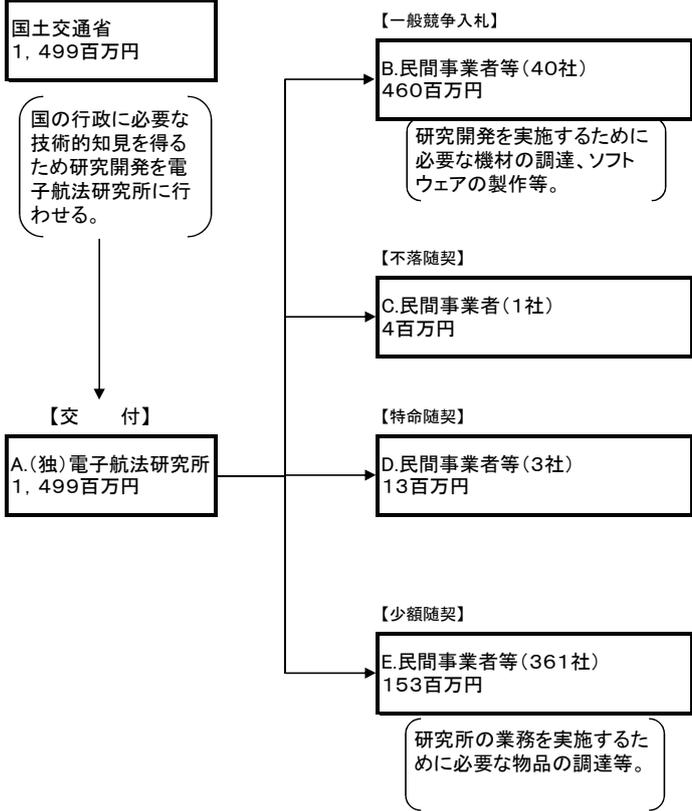


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所 (運営費交付金)	担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	管制技術課	課長 鏡 弘義				
会計区分	一般会計	施策名	44 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行うことにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務について技術的側面から支援する。 (※航空保安業務とは、航空管制業務に加え、航空機を誘導するための無線施設、航空機の位置を把握するためのレーダー及び航空航空交通流を管理・調整するための情報処理システム等の整備・運用を行う業務である。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)においては、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,618	1,598	1,499	1,451		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	1,618	1,598	1,499	1,451		
	執行額	1,618	1,598	1,499				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発	活動実績 (当初見込み)	件	重点研究数	重点研究数	重点研究数	-	
				13	14	12	( )	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	1,451						
	計	1,451						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等について技術的側面から支援し、首都圏空港の更なる容量拡大及び機能強化、航空交通の安全性の確保等、極めて重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達等においては一般競争入札の実施により競争性は確保されており、目的でも航空管制業務等の研究開発及び技術的支援に真に必要な事業として実施及び支出をしている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、類似のない重要な事業であり、成果目標についても独立行政法人通則法に基づく中期目標を立て、着実に目標を達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国が実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であるが、航空管制に関する調査研究への特化、重複排除に関しては、第3期中期計画においてその旨を明記しており、個別の研究開発課題については、平成23年度末の評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化するとともに、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除を図っている。 また、事業規模については、平成24年度は平成23年度に比べて縮減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	408	平成23年行政事業レビュー	379

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(独)電子航法研究所			E.阿部産業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	581	業務経費	研究開発用機材の調達等	7
人件費	職員人件費	597			
その他	その他	121			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	108			
一般管理費	管理部門等必要経費	49			
業務経費/ 一般管理費	旅費	43			
計		1,499	計		7
B.日本電気株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究用器材製作・研究用ソフトウェア 製作等	229			
計		229	計		
C.株式会社ジャムコ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	研究用器材の製作等	4			
計		4	計		
D.東京電力株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	9			
計		9	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,499	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	229	1	94.00
2	伊藤忠テクノソリューションズ	研究用ソフトウェア改修等	45	1	96.54
3	日本無線(株)	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	23	1	95.41
4	(株)構造計画研究所	研究用ソフトウェア改修	17	1	77.78
5	(株)東芝	研究用器材の改修等	14	1	96.12
6	(株)フィックスターズ	研究用器材製作・研究用ソフトウェア製作等	13	1	79.09
7	日立キャピタル(株)	所内電子計算機サーバ等リース	13	2	87.00
8	阿部産業	研究用器材の製作等	12	2	97.34
9	アデコ(株)	人材派遣	10	1	99.80
10	日東紡音響エンジニアリング	研究用機材の整備工事	10	1	92.22

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	研究用器材の製作等	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	9	-	-
2	東日本電信電話(株)	電話代	2	-	-
3	調布市	上下水道料	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阿部産業	研究用器材の調達等	7	—	—
2	(株)ヤマダ電機	研究用器材の調達等	5	—	—
3	(有)木村商店	物品購入等	4	—	—
4	(株)竹宝商会	物品購入等	4	—	—
5	(株)大東電設	電気工事等	3	—	—
6	井上事務機事務用品(株)	物品購入等	3	—	—
7	功刀国際特許事務所	特許手続き	3	—	—
8	日本コムシス(株)	研究用器材の調達等	3	—	—
9	マスワークス(同)	ソフトウェア保守等	2	—	—
10	(株)ジャムコ	研究用器材の調達等	2	—	—